

平成21年度豊岡市予算案がまとまりました 12会計 総額で750億円

状況と未来を切り拓くための「平成21年度豊岡市予算案」がまとまりました。皆さんが納める税金や国・県からの補助金などが、まちづくりのためにどのように活用されるのか紹介します。なお、この予算案は、豊岡市議会3月定例会で審議されています。

《問合せ》財政課 ☎ 21 - 9014

予算の概要

一般会計は

443億8,236万円

平成21年度の予算（表1参照）は、一般、特別、企業会計を合わせた12会計の総額が749億8,295万円、前年度と比べ0.4%減となりました。ただし、老人保健医療事業の後期高齢者医療事業への移行による影響を除くと0.6%増となります。

このうち、一般会計の予算額は、443億8,236万円で、前年度と比べ7.3%増となっています。

平成21年度は、地域と市民の生活を守るため、きめ細かな施策を展開するとともに、厳しい情勢下にある現在の状況と未来を切り拓いていくための予算になっています。

なお、行政改革の実施では、民間活力の導入や補助金改革などにより、5億6,700万円の効果額を生み出しました。

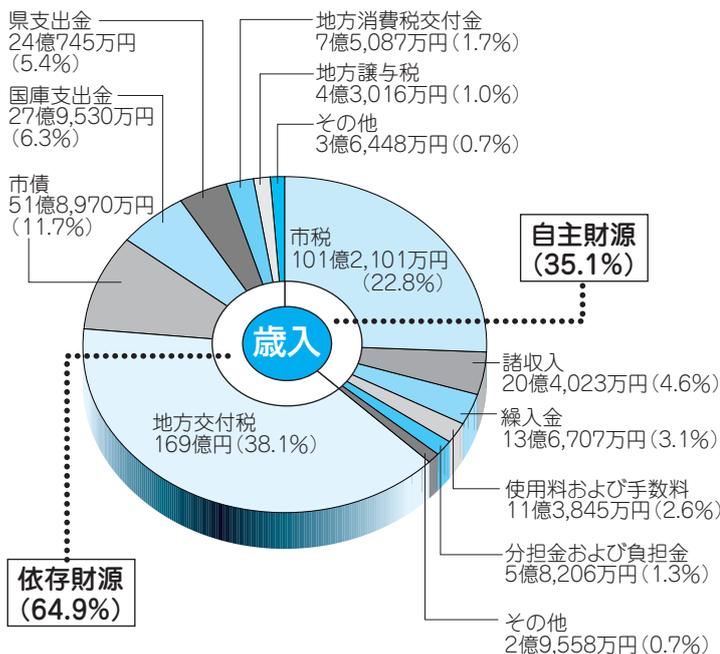
市債残高は

1,432億円

市債（借金）は、市民生活の向上のための施設整備（道路・

一般会計・目的別予算の内訳

（グラフ1）



会計別予算一覧

（表1）

区分	予算額	前年度比
一般会計	443億8,236万円	+7.3%
特別会計	167億1,461万円	△12.2%
国民健康保険事業(事業勘定)	88億 780万円	0.0%
国民健康保険事業(直診勘定)	7,434万円	△16.4%
老人保健医療事業	735万円	△99.1%
後期高齢者医療事業	8億4,918万円	△1.3%
介護保険事業	66億9,659万円	+6.1%
診療所事業	1億6,956万円	+8.8%
墓地公園事業	1,934万円	△89.3%
簡易水道事業	—	皆減
宅地事業	9,045万円	△84.0%
企業会計	138億8,598万円	△6.8%
水道事業	45億7,229万円	△6.6%
下水道事業	91億 735万円	△6.8%
農業共済事業	2億 634万円	△10.7%
合計	749億8,295万円	△0.4%

一般会計の財政構造は、他

財政調整基金から
5億2,818万円
取り崩し

一般会計・歳入

会計	市債残高
一般	632億円
特別	1億円
企業	799億円
合計	1,432億円
市民1人当たり	159万円

平成21年度末見込み

学校などの整備)に活用します。また、市債は、将来的に施設を利用する市民の方にも返済を負担することになり、世代間の公平を図る大切な役割があります。

平成21年度末の市債残高(表2参照)は、一般会計分が632億円、前年度と比べ2.7%減となる見込みです。これに特別・企業のすべての会計を合わせた全市債残高は、1,432億4,650万円、前年度と比べ2.3%減となる見込みで、市民1人当たり(平成21年2月1日現在人口(住民基本台帳+外国人登録総数)90,127人)にすると約159万円になります。

からの依存財源である地方交付税、国県支出金、市債等が歳入の64・9%を占める極めて脆弱なものとなっています。中でも一般会計の歳入の内訳（グラフ1参照）で、最も大きな割合を占める地方交付税（この自治体でも必要最小限の住民サービスが提供できるように国が交付するお金）は、169億円で、全体の38・1%を占めており、前年度と比べ4・3%増となっています。これは、景気後退などに伴う緊急対策として、国が創設した地域雇用創出推進費による増などを見込んでいたためです。

また、施設整備などをするために借り入れる市債を51億8,970万円見込んでいます。一方、自主財源の柱である市税は、101億2,101万円、歳入全体の22・8%を計上していますが、法人市民税の落ち込みなどにより、前年度と比べ5・0%減となっています。

また、財政調整基金（貯金）から5億2,818万円（財源不足を補うものとしては、4

億5,000万円）を取り崩します。

これにより平成21年度末の基金の残高（表3参照）は、財政調整基金などすべての基金を合わせると、136億2,860万円、前年度と比べ5・6%減となる見込みで、市民1人当たりになると約15万円になります。

基金残高

（表3）

基金	基金残高
財政調整	30億円
特定目的	85億円
定額運用	9億円
特別会計	12億円
合計	136億円
市民1人当たり	15万円

平成21年度末見込み

一般会計・歳出

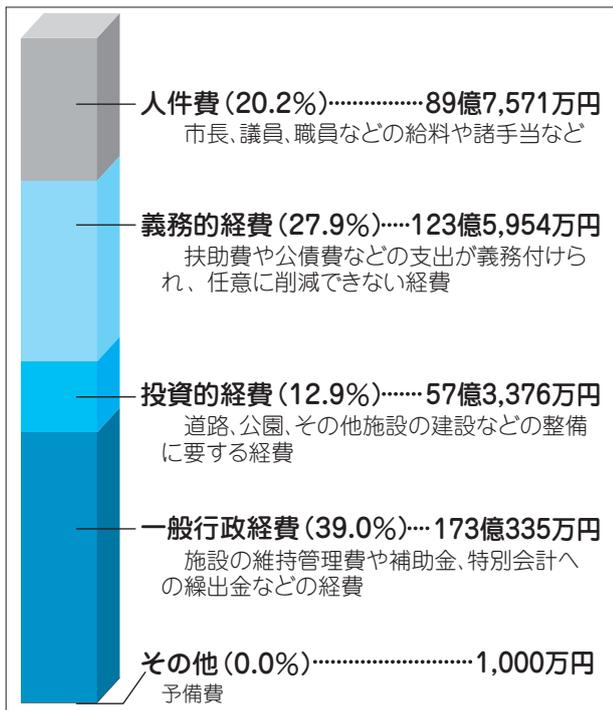
民生費に

91億6,559万円

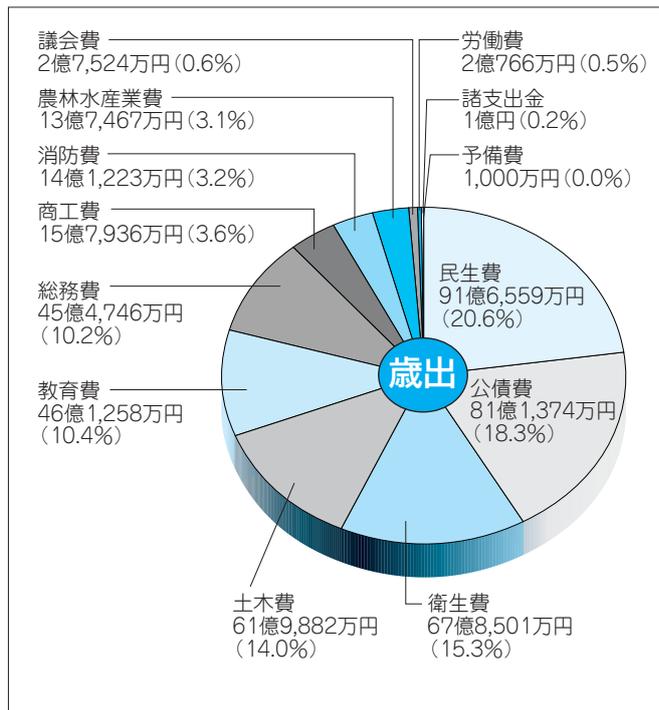
一般会計の歳出の内訳（グラフ2参照）で、最も多いものは市民の皆さんの福祉の充実などに充てる民生費で、91億6,559万円、全体の20・6%を占めています。これに借金返済に充てる公債費が81億1,374万円、衛生費が67億8,501万円、高い数値で続

一般会計・歳出の性質別内訳

（グラフ3）



（グラフ2）



いています。

歳出を性質別に見てみると（グラフ3参照）、人件費は89億7,571万円、前年度と比べ3・0%減となっています。義務的経費は、123億5,954万円、前年度と比べ4・6%増を見込んでいますが、これは、将来にわたる公債費負担の軽減のため、国の制度に基づいて一部を繰上償還することによる公債費の増額が要因の1つです。

また、投資的経費は57億3,376万円、前年度と比べ5・5%増となっています。なお、平成21年度の経常収支比率（※注1）は88・9%を見込んでいます。また、財政の健全度を示す実質公債費比率（※注2）は19・3%となり、国の定める水準の18%を上回ると予測しています。

※注1：経常収支比率
経常的に支出する経費に対する税などの一般財源の充当比率で財政の弾力性を示す指標

※注2：実質公債費比率
財政規模に対する公債費の割合を示す指標で連結決算の考え方を導入している。